1 策定の趣旨

(1) これまでの結果及び実績

取組

本町では、町民にとって「ベスト」な公共サービスの提供を基本理念に、「町民との協働による新たな公共づくり」「町民の視点に立った質の高い行政運営」「財政再建と健全財政の確立」「柔軟でスリムな組織づくりと人事管理」を4つの改革の柱・重点事項とし、行政改革の推進を図ってきたところです。

実績と課題

平成19年度末現在実施済みのそれぞれの重点事項の達成状況は次のとおりです。

1、主要目標の取り組み結果

年 度	平成 19 年度目標値	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1)経常収支比率	98%未満	96.8%	98.7%	98.2%
2)地方債残高	100 億円未満	106億6,113万円	105 億 4,922 万	100 億 2,105 万
3)財政調整基金残高	1 億円以上	7,236 万円	4,238 万円	5,243 万円
4)町税収納率	91.3%以上	90.6%	90.9%	91.9%
5)職員削減数(累計)	16 人	8人	22 人	26 人

〔取り組み結果〕

全体的に達成度は、町税収納率・職員削減数以外は厳しい状況でありました。

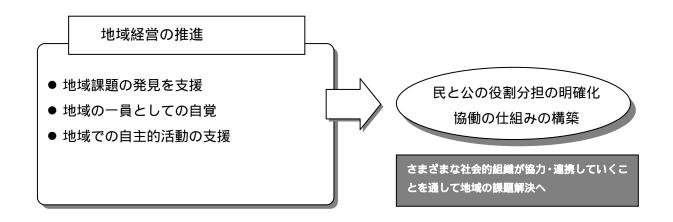
経常収支比率の未達成理由:一般財源の減少、義務的経費である扶助費及び国保・老人・介 護保険など特別会計への繰出金の増加による。

地方債残高の未達成理由: 栄中学校大規模耐震改修工事等の投資的な事業に伴い地方債残高 増加による。

財政調整基金残高の未達成理由:義務的経費である扶助費の伸びや国保・老人・介護保険特別会計への繰出金などの経常的経費増加による。

1 策定の趣旨

(2)行財政改革の継続の必要性

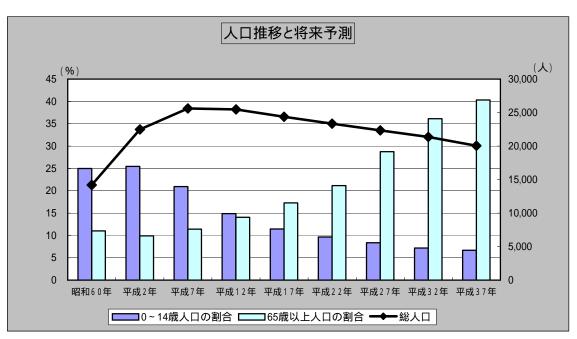




- 少子高齢化・人口減少の進行
- 環境問題・循環型社会への対応の高まり
- 経済社会活動の広域化・グローバル化
- 雇用不安、世界的な規模の景気低迷

町民ニーズの多様化・複雑化

町民ニーズや社会ニーズの的確な把握と適切 な選択がより重要に



注)推計は人口問題研究所による

1 策定の趣旨

(2)行財政改革の継続の必要性

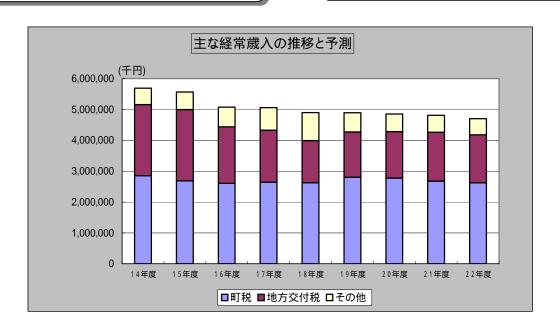
財政状況の悪化

- 伸び悩む歳入
 - ・ 町税収入の減少化
 - ・ 歳入は H14 より 15%以上減少
- 経常収支比率の上昇
 - · H18 は 98.7% と過去最悪の水準
- 扶助費の増加

安定した財政基盤の構築

財政健全化計画の策定と確実な実行

~「あれも、これも」の行政サービスから 「あれか、これか」の行政サービスへ~



地方分権の推進

- 国・県に依存せず地域にあった政策展開
- 三位一体改革 の推進
 - ・ 国庫補助負担金の改革
 - ・ 税源移譲を含む税源配分の見直し
 - ・ 地方交付税の改革

自己決定・自己責任 範囲の拡大

地方が決定すべきことは地方が自ら決定する という地方自治の本来の姿へ

『三位一体改革』 「官から民へ」「国から地方へ」の考えのもと、「骨太の方針・第3弾」のなかで国と地方で行う改革。(1) 補助金削減、(2)税源移譲、(3)地方交付税見直しの3つを同時に実施することで国・地方の財政再建と地 方分権を進めるのが狙い。